

## アジア・太平洋経済協力 (APEC) Asia-Pacific Economic Cooperation

### I 概要

#### 1 住所等

Tel. / Fax	+ 65 68 919 600	+ 65 68 919 690
URL	<a href="http://www.apec.org/">http://www.apec.org/</a>	
所在地	35 Heng Mui Keng Terrace, 119616, Singapore	
幹部	Alan Bollard (事務局長 / Executive Director)	

#### 2 設立目的

アジア・太平洋地域における政府間経済協力の場として、1989年11月、キャンベラで開催された第1回閣僚会議により発足した。

1991年に発表された「ソウル宣言」で、APECの目的として以下が挙げられた。

- ・地域の成長と発展を持続し、世界経済の成長と発展に貢献する。
- ・経済的相互依存関係の進展による利益の増進を図る。
- ・開かれた多角的貿易体制の推進・強化を促進する。
- ・物財・サービスの貿易・投資に対する障壁を緩和する。

更に、同宣言には、目的達成のために「貿易・投資の自由化」、「貿易・投資の円滑化」、「経済・技術協力」の推進が掲げられている。

1994年のインドネシアにおける非公式首脳会議では、参加メンバーの首脳による共通の決意表明として、「ボゴール宣言」が採択され、アジア・太平洋地域における貿易・投資自由化の長期的目標と、将来的な経済・技術協力の方向性が決定された。同宣言において発表された主要目標は以下のとおりである。

・域内における自由で開かれた貿易・投資という長期的な目標を GATT (現 WTO) の枠組みで達成する。

・域内における貿易・投資の自由化を、先進国については 2010 年、途上国については 2020 年までに達成する。

・貿易及び投資の自由化を目指す過程において、現状以上の保護水準を高める措置を採用せず、規制緩和を推進する。

### II 組織の概要

#### 1 首脳会議

1993年、クリントン米大統領(当時)の呼び掛けにより年ごとに開催されるようになった。当初、同会議は、APECの首脳が非公式に参集し、経済問題に関し

て幅広い見地から自由に意見交換を行う場として開催された。しかし、その後 APEC の具体的指針について協議・採択が行われる等、事実上の最高意思決定機関となっている。首脳会議において採択された APEC の長期的な基本方針は、首脳宣言により発表される。

## 2 閣僚会議

参加メンバーの経済産業大臣及び外務大臣により構成されており、APEC の活動の方向性や実施のための最高意思決定機関である。なお、同会議は、毎年開催されている。

## 3 その他の主要会合

(1) 電気通信・情報産業担当大臣会合 (Ministerial Meeting on the Telecommunications & Information Industry : TELMIN)

参加メンバーにおける電気通信分野の自由化とアジア・太平洋情報基盤 (Asia Pacific Information Infrastructure : APII) の構築に向けた議論を行うため、2～3年置きに開催されている。

(2) 高級実務者会合 (Senior Officials' Meeting : SOM)

毎年開催される閣僚及び首脳会議の準備を行い、APEC の活動全体の調整を行うために、外務省及び対外経済関係省の高級実務者 (Senior Official) により年3回ないし4回開催されている。

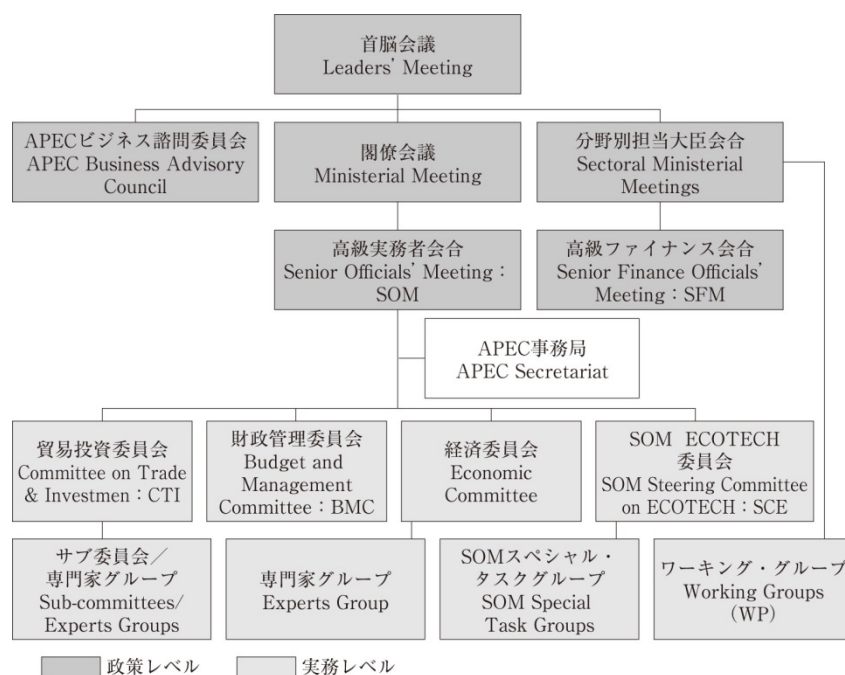
(3) APEC ビジネス諮問委員会 (APEC Business Advisory Council : ABAC)

APEC 唯一の公式民間諮問機関で、貿易・投資の自由化、円滑化に向けた APEC の政策や、その実施状況についての意見や評価をまとめ、APEC 首脳や閣僚に提言を行っている。

(4) 電気通信ワーキング・グループ (Telecommunications and Information Working Group : TEL)

11 のワーキング・グループの一つであり、デジタル・ディバイドの解消や、次世代ネットワーク及び技術、電子政府、規制改革、通信基盤の整備、e セキュリティ等の各種情報通信に関するトピックを中心にワークショップ等を開催している。

組織図



出所 : <http://www.apec.org/About-Us/How-APEC-Operates/Structure.aspx>

### Ⅲ 活動内容

#### 1 閣僚・首脳会議 (1989～2014年)

1989年11月の第1回閣僚会議により、APECが発足した。その後、1990年にシンガポール、1991年にソウル、1992年にバンコク、1993年にシアトルで第2～5回閣僚会議が開催され、①APECとしてウルグアイ・ラウンドの成功裡の終結を目指すこと、②APECの活動原則、目的、理念の定義(「ソウル宣言」)、③APEC事務局の創設及び予算制度の設立等が決定された。なお、首脳会議に関しては、1991年に第1回首脳会議が開催され、以後、年ごとに開催されている。1994～2014年までに行われた閣僚・首脳会議は以下のとおりである。

閣僚・首脳会議	主要決定事項
1994年 ボゴール 閣僚・首脳会議	先進国メンバーは2010年、開発途上国メンバーは2020年までに貿易・投資の自由化を達成すること、開発協力を促進することを内容とする「ボゴール宣言」が採択された。
1995年 大阪 閣僚・首脳会議	ボゴール宣言が掲げた長期的目標の達成に向けた指針である「大阪行動指針」が採択された。
1996年	各メンバーが、自由化・円滑化の現状と今後の具体的な行動

マニラ 閣僚・首脳会議	を示した「個別行動計画 (IAP)」及び「共同行動計画 (CAP)」を策定し、「APEC マニラ行動計画 96 (MAPA96)」として採択した。
1997 年 バンクーバー 閣僚・首脳会議	早期自主的自由化分野 (Early Voluntary Sectoral Liberalization : EVSL) として 15 分野を特定し、電気通信機器相互認証を含む 9 分野については優先的に自由化を進めることが決定された。
1998 年 クアラ・ Lumpur 閣僚・首脳会議	1997 年に特定された EVSL については、APEC においては自主性の原則に基づき実施すること、また、優先 9 分野の関税措置については、WTO の場で関税引下げ努力を開始するよう APEC として努力することを合意した。
1999 年 オークランド 閣僚・首脳会議	規制緩和や競争促進、能力向上を通じて、市場機能を強化していくことが重要であるとの認識を示した。コンピュータ 2000 年 (Y2K) 問題への対応や電子商取引のグローバルな発展のための取組みについても、首脳が強い関心を持って協力することを決意した。
2000 年 バンドル・スリ・ブガワン 閣僚・首脳会議	グローバル化や IT 革命の恩恵を活用し、それに伴う問題にいかにかに挑戦していくかが議論されたほか、WTO について、新ラウンドを 2001 年中に立ち上げることで合意し、関連議題に関する WTO 加盟国の関心、懸念に応えるよう、バランスがとれ、十分に広範なものでなければならないとの認識で一致した。
2001 年 上海 閣僚・首脳会議	APEC の将来についても議論され、グローバル化の進展等による経済の実質的な変化を「ボゴール宣言」等の APEC の活動目的に反映し、新世紀に向けて APEC の活動をより一層活性化していくため、「上海アコード」が採択された。更に、9 月 11 日の米国でのテロ問題を取り上げ、議論の結果が「テロ対策に関する APEC 首脳声明」として発表された。
2002 年 ロス・カボス 閣僚・首脳会議	閣僚会議で発表された「貿易とデジタル・エコノミーに関する APEC の政策実施のためのパスファインダー声明」が採択された。同声明には、電気通信分野、中でも電子商取引の発展を中心とした「一般目的 (APEC メンバー共通の目的)」及び個別目的 (APEC メンバーが自主的に掲げる目的)」が掲げ

	られている。
2003年 バンコク 閣僚・首脳会議	2002年のロス・カボス閣僚会議で採択された「貿易とデジタル・エコノミーに関する APEC の政策実施のためのパスファインダー声明 (デジタル・エコノミー声明)」を実施し、新しい分野の特定、情報交換及び新たな目標の設定を含む「次のステップ (Next Steps) 行動計画」を承認した。
2004年 サンティアゴ 閣僚・首脳会議	「一つの共同体、我々の未来 (One Community, Our Future)」というテーマの下、域内の貿易自由化を加速させるための取組みが確認され、2010年 (先進国) / 2020年 (途上国) までの「ボゴール宣言」目標達成の確約が再確認された。
2005年 釜山 閣僚・首脳会議	インターネットやブロードバンドの経済、社会発展への寄与を認識し、域内における ICT 環境を充実させるための政策、規制枠組の策定及び実施を促した。
2006年 ハノイ 閣僚・首脳会議	知的財産権の効果的な保護及び取締りの重要性を確認し、デジタル能力に関するメンバー間の格差を解消するために、同分野におけるメンバー間の協力を促した。
2007年 シドニー 閣僚・首脳会議	知的財産権の保護や経済・技術協力を通じて、同地域における一層の経済統合、及び持続可能な成長を実現するための取り組むべき活動の方向性が示された。
2008年 リマ 閣僚・首脳会議	人間の安全保障の達成や域内における食料安全保障の改善を巡り議論が展開されたほか、米国発の国際金融危機を克服するための対応について、メンバー国間の緊密な協力が不可欠との共通認識が示された。
2009年 シンガポール 閣僚・首脳会議	「地域の連繋強化」に焦点を当て、「ボゴール宣言」の実現に関する議論が行われたほか、経済危機からの回復と持続可能な成長の確保に向けての議論が行われ、包括的な成長戦略の策定に関する見通しが示された。
2010年 横浜 閣僚・首脳会議	基準・適合性評価・技術的規則、知的財産権の強化やデジタル経済といった域内経済の自由化・円滑化関連の種々の取組みのほか、アジア・太平洋自由貿易圏の達成に向けてのあり得べき道筋についても議論された。

2011年 ホノルル 閣僚・首脳会議	環境対策と経済対策を両立させる「グリーン成長」問題のほか、地域経済統合問題や自然・技術災害への対応などに関して議論が行われた。
2012年 ウラジオストク 閣僚・首脳会議	プーチン大統領の議事進行の下、四つの優先課題（貿易・投資の自由化及び地域経済統合、食料安全保障、サプライチェーン、イノベーション）に沿って議論が行われた。
2013年 バリ 閣僚・首脳会議	多角的貿易体制の支持の重要性が強調され、衡平性を伴う持続可能な成長の実現に向けた取組みとして、地域における連結性の促進やサプライチェーンの整備、人材育成、国境を越えた教育協力などに関して議論が行われた。
2014年 北京 閣僚・首脳会議	2020年までの域内の貿易自由化の実現という「ボゴール宣言」の目標達成に向け、包括的な連結性や基盤開発に関する官民協力の重要性、革新的な発展のための成長促進といった分野について議論が行われた。

出所：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page22\\_001646.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page22_001646.html) 等

## 2 電気通信・情報産業担当大臣会合（TELMIN）（第1～9回）

	概要
TELMIN 1 1995年 ソウル	アジア・太平洋地域の情報通信基盤に関する目的、原則及び今後の協力のあり方及びこれらを達成するための行動計画について合意し、「アジア・太平洋情報基盤のためのソウル宣言」及び「共同声明」を採択した。
TELMIN 2 1996年 ゴールド・コースト	電気通信分野の自由化とAPIIの構築に関する行動計画を含む「ゴールド・コースト宣言」と、APECにおける電気通信分野の活動状況等を総括した共同声明が採択された。
TELMIN 3 1998年 シンガポール	ビジネス円滑化（電子商取引）、人材養成、開発協力、自由化に関する議論の結果が「シンガポール宣言」及び大臣声明として採択された。
TELMIN 4 2000年 カンクン	通信、放送及び情報技術の融合がもたらす政策、規制及び社会全般への影響に関して議論が行われ、「インターネット・サービスのための国際料金取決に関するAPEC原則」、「デジタ

	ル・ディバイドに関する行動計画」等が「カンクン宣言」として採択された。
TELMIN 5 2002 年 上海	TEL-WG の 2 年間の行動計画を決定し、デジタル・ディバイドの縮小、情報通信とネットワーク・セキュリティ、情報通信政策と市場規制などのテーマを含む 5 分野を取りまとめた「上海宣言」を採択した。
TELMIN 6 2005 年 リマ	「情報機会の実現：情報社会を促進するための基盤活用」というテーマの下、域内におけるブロードバンド開発のための基本原則などの内容を含む「リマ宣言」が採択された。
TELMIN 7 2008 年 バンコク	域内におけるユビキタス社会実現に向けた環境整備や地球環境問題に対する ICT の利活用のほかに、モバイル、固定、無線を利用したユニバーサル・ブロードバンド・アクセスを 2015 年に実現できることを目標とした内容を含む「バンコク宣言」が採択された。
TELMIN 8 2010 年 沖縄	「社会経済の新たな成長をけん引する ICT」というテーマの下、ブロードバンド網の整備や ICT の利活用を通じた社会経済活動の向上に向けての取り組むべき方策等を含む「沖縄宣言」が採択された。
TELMIN 9 2012 年 サンクトペテルブルク	「経済成長及び繁栄の促進を目的とした ICT 利活用における信頼とセキュリティの構築」というテーマの下、域内の社会活動の向上に向けての取り組むべき方策に関する「サンクトペテルブルク宣言」が採択された。

出所：外務省、APEC

#### IV 最近の活動状況

##### 1 2015 年フィリピン・マニラ閣僚・首脳会議

2015 年 11 月 16～17 日に、第 27 回 APEC 閣僚会議がフィリピンのマニラで開催された。「包摂的経済の構築、よりよい世界の建設」をどのように進めるかというテーマの下、アジア・太平洋地域の感度と影響力を拡大することについて議論が行われた。

なお、2015 年の首脳会議は 11 月 18～19 日にフィリピンのマニラで開催された。

##### 2 第 10 回電気通信・情報産業担当大臣会合（TELMIN10）

TELMIN 10 は、2015 年 3 月 30～31 日にマレーシアのクアラルンプールで開催された。同会合では、域内における ICT を通じての経済統合・変革及び成長を実現するための 2020 年までの取組みについて、主に下記 5 項目に関する議論が行われた。

- (1) 防災 ICT や電子政府、遠隔医療などを含む ICT イノベーションの推進及びサポート体制の構築
- (2) セキュリティの強化を通じた強靱かつ信頼のできる ICT 環境の促進
- (3) IoT やデジタルコンテンツの推進などによる域内経済統合の促進
- (4) センサー網やビッグデータなど新興産業の開発を通じたデジタル・エコノミーの強化
- (5) 域内関係機関との連携や他の国際機関との連携強化

## V 主要国の対応状況

1998 年に、参加メンバーの拡大を凍結する決定がなされ、計 21 のエコノミーによる構成を固定化することになった。具体的な参加状況は下表のとおりである。

参加メンバー一覧

1989 年 11 月参加
オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、日本、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ
1991 年 11 月参加
中国、台湾、香港
1993 年 11 月参加
メキシコ、パプアニューギニア
1994 年 11 月参加
チリ
1998 年 11 月参加
ペルー、ロシア、ベトナム

出所： <http://www.apec.org/About-Us/About-APEC/Member-Economies.aspx>

[APEC 等]